

収 支 予 算 書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(100,000)	(100,000)	(0)	
入会金収入	100,000	100,000	0	1社想定
② 会費収入	(27,906,000)	(27,792,000)	(114,000)	
正会員会費収入	25,206,000	25,092,000	114,000	1社増、68社想定
賛助会員会費収入	2,700,000	2,700,000	0	26社
③ 事業収入	(1,720,000)	(1,721,840)	(△ 1,840)	
講習会等事業収入	1,700,000	1,700,000	0	新入社員講習会受講料他
印刷物売却収入	20,000	21,840	△ 1,840	受験申込書領布手数料他
④ 賃貸料収入	(4,793,000)	(7,190,160)	(△ 2,397,160)	
家賃収入	4,793,000	7,190,160	△ 2,397,160	事務所賃料8カ月分
⑤ 補助金収入	(230,000)	(230,000)	(0)	
民間補助金収入	230,000	230,000	0	日電協補助金
⑥ 助成金収入	(300,000)	(1,000,000)	(△ 700,000)	
国庫助成金収入	300,000	1,000,000	△ 700,000	人材確保等支援助成金
⑦ 財産収入	(1,000)	(1,000)	(0)	
受取利息収入	1,000	1,000	0	預金利子
⑧ 雑収入	(1,000,000)	(1,060,000)	(△ 60,000)	
雑収入	1,000,000	1,060,000	△ 60,000	会報広告、NTTドコモアンテナ
事業活動収入計	36,050,000	39,095,000	△ 3,045,000	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[25,364,000]	[24,924,000]	[440,000]	
人件費支出	(13,265,000)	(13,265,000)	(0)	
給料手当支出	10,858,000	10,858,000	0	職員給与、賞与
法定福利費支出	1,817,000	1,817,000	0	社会保険料等
職員通勤費支出	590,000	590,000	0	職員通勤手当
企画調整事業費支出	(713,000)	(713,000)	(0)	合同委員会他、
総務広報事業費支出	(4,232,000)	(4,232,000)	(0)	会報、賀詞交換会他
涉外対策事業費支出	(450,000)	(450,000)	(0)	官公庁等陳情経費他
経営合理化事業費支出	(1,251,000)	(1,141,000)	(110,000)	講習会費、会議費他
技術対策事業費支出	(1,776,000)	(1,446,000)	(330,000)	現場代理人他
労務安全対策事業費支出	(850,000)	(850,000)	(0)	安全衛生大会他
渉外費支出	(867,000)	(867,000)	(0)	各種団体会議費他
負担金支出	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)	
事業費雑費支出	(760,000)	(760,000)	(0)	業界紙広告他
② 管理費支出	[21,614,000]	[14,164,000]	[7,450,000]	
人件費支出	(1,473,000)	(1,473,000)	(0)	
給料手当支出	1,092,000	1,092,000	0	職員給与、賞与
法定福利費支出	183,000	183,000	0	社会保険料等
職員通勤費支出	60,000	60,000	0	職員通勤手当
福利厚生費支出	138,000	138,000	0	中退共、ハマふれんど
需要費支出	(16,953,000)	(9,503,000)	(7,450,000)	
会館管理費支出	6,676,000	6,676,000	0	光熱費、地代他
事務室賃貸支出	3,850,000	0	3,850,000	新事務所賃貸費用(5カ月+敷金)
事務所移転等費用	3,600,000	0	3,600,000	事務所移転費用等
事務管理費支出	1,930,000	1,930,000	0	消耗品、通信費他
旅費交通費支出	897,000	897,000	0	役員旅費
諸費支出	(3,188,000)	(3,188,000)	(0)	
諸会議費支出	1,888,000	1,888,000	0	理事会、総会他
慶弔費支出	420,000	420,000	0	会員等慶弔費
顧問料等報酬支出	880,000	880,000	0	弁護士、税理士報酬
事業活動支出計	46,978,000	39,088,000	7,890,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事業活動収支差額	△ 10,928,000	7,000	△ 10,935,000	A
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	[11,500,000]	[693,000]	[10,807,000]	
積立金取崩収入	11,500,000	693,000	10,807,000	
投資活動収入計	11,500,000	693,000	10,807,000	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取崩支出	[200,000]	[200,000]	[0]	
退職給付引当資産取得支出	200,000	200,000		
投資活動支出計	200,000	200,000	0	
投資活動収支差額	11,300,000	493,000	10,807,000	B
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	C
Ⅳ 予備費支出	372,000	500,000	△ 128,000	D
当期収支差額	[0]	0	0	A+B+C-D

注 需用費支出に事務室賃貸支出と事務所移転等費用を予算化していますが、これは電業会館が耐震診断基準に適合していないことから、来年度12月に事務所を移転したと仮定したものです。決定事項ではありませんので、その旨ご了承ください。